

# 岐阜市における補助金のあり方について

岐阜市を活性化するための

**最終提言**

平成 1 5 年 1 1 月 7 日

岐阜市補助金検討委員会

岐 阜 市 長 細 江 茂 光 様

岐阜市補助金検討委員会（以下「委員会」という。）は、補助金交付システムを再構築するため、平成14年8月に発足し、

- ・補助金の適正な執行
- ・補助金の透明性の向上と有効利用
- ・新たな補助金交付システムの構築

などを視点とし、延べ11回にわたり審議してまいりました。

その間、平成15年2月には、会議の中で交わされた補助金全般にわたる**総合的な意見**を述べながら**当面実施すべき事項**を提言した「**中間提言**」を提出いたしました。

行政においては、「中間提言」を受け、補助金の適正な交付を徹底するため「**補助金等交付規則**」等の遵守を周知徹底するとともに、委員会が策定した「**補助金の見直し基準**（以下「見直し基準」という。）」に基づく審査を実施するなど、補助金の見直しに向けた取り組みが実施されました。

こういった取り組みは、単年度で終わらせることなく、継続して実施していくことが重要であり、そのための「**補助金の見直しシステム**」のあり方について提案するとともに、これまでの検討結果を集約し、委員会の意見としてとりまとめました。

補助金は**政策目標を達成するための有効な手段**であることから、本提言の内容を踏まえ、岐阜市の活性化を促進するために有効に活用されることを要望いたします。

平成15年11月7日

#### 岐阜市補助金検討委員会

委員長	吉田	良生
副委員長	大野	春光
委員	青山	禎子
同	所	直好
同	小林	脩

（氏名：順不同）

## 【 1 】見直しに対する基本的な考え方

優先すべき補助事業を**選別**していくことが重要であり、例えば、岐阜らしさや活性化を担う補助金を優先して交付するといったような**戦略**を持って補助金を見直していく必要がある。

**既得権化を防止**するため、長期的に交付している補助金については、特に**大胆**に見直していく必要がある。

市の施策に沿った事業を推進するための補助金については、**優先して交付**することが望ましい。

社会情勢の変化を的確に捉え、**迅速かつ効果的に**補助することが必要である。

## 【 2 】補助金の見直しシステムについて

**3年を1サイクル**として見直していくシステムとし、初年度に全ての補助金についてゼロベースから見直し、引き続き検討が必要な補助金については、次年度以降も内部組織により各担当室の対応状況や検討状況を踏まえた審査を実施することが望ましい。

補助金の担当部署と庁内の検討チームで評価した結果の調整・検討を実施する上部組織として、**補助金評価委員会**を設置することが望ましい。

3年ごとに市民等の外部委員で組織された委員会等により、見直しシステムの**有効性等について検証**することが必要である。

行政の自己評価のためのシステムである事業評価システムが平成14年度から導入され、補助金の評価についても既に実施されているが、公益性や有効性などを統一的に判断するため、事前に「見直し基準」に基づく審査を実施し、その結果を**事業評価システムに反映**させることが必要である。

平成17年3月に予定されている**合併後**の補助金の見直しにあたっては、「中間提言」や「最終提言」を踏まえ、市域全体の均衡を保つよう目的・効果等を総合的に勘案し調整に努める必要がある。

## 【 3 】補助金の性質別に類型化した意見

### ( 1 ) 開催補助金

( 代表的な意見 )

- ・ 受益者負担の原則を徹底するなど、参加者についても意識改革が必要であり、例えばイベントに参加する者の**自己負担**についても検討する必要がある。
- ・ 補助目的に応じて補助対象を明確にするとともに、**記念品や弁当代**は補助対象外とすることが望ましい。

## (2) 団体に対する補助金

(代表的な意見)

- ・ 団体育成補助金の補助目的は、あくまでも自立支援であり、長期にわたって補助すべき性質の補助金ではない。見直しシステムでも提言したとおり、**3年経過した補助金**については、一旦**白紙**に戻し、その補助目的の公益性や社会経済情勢を踏まえ、その必要性などについて厳密に審査することが適当である。
- ・ 交付にあたっては**補助対象経費を設定**するなど補助目的や補助金の使途を明確にすることはもちろん、積極的に団体育成補助から団体事業補助に切り替えていくことが望ましい。
- ・ 補助団体に対し、自主財源の充実と業務や運営の徹底した合理化を要請するとともに、**自主運営に向けた指導**が必要である。
- ・ 自主財源が潤沢で、補助金より多い**繰越金**が生じているような団体への補助は、原則として廃止する方向で検討されたい。
- ・ 補助を受ける団体も**人件費の削減**に努力すべきであり、民間企業のように柔軟な雇用形態を採用するよう指導されたい。
- ・ 文化芸術関係の補助についてはメニュー化を図るなど、公平性の確保に努められたい。
- ・ 文化財保存に関する補助については、文化財指定の有無、保存活動、研修活動等の内容により補助対象団体、補助対象経費を**整理**することが必要である。

## (3) 利子補給金

(代表的な意見)

- ・ 当初の目的を達成したり、効果が薄れたりして、その必要性が低下したものについては**極力廃止・縮小**に努められたい。

## (4) その他補助金

(代表的な意見)

- ・ 団体・個人が大会に参加するときの派遣補助金については、目的が国際交流などの市の施策に関わるものを除き、**旅費は個人負担**が望ましい。
- ・ 派遣補助金については、スポーツ分野のみならず**文化系の分野にも配慮**し、相互のバランスを保つ必要がある。また、競技力向上を目指すのであれば、**激励金**として支払う方が効果があると考えられる。

## 【4】補助金全般に係る意見

補助金は、政策目標を達成するための**有効な手段**の一つであり、補助金の見直しにより削減した財源を岐阜らしさの創出など岐阜市の活性化を促進するための新規の補助事業などに**有効に活用**することが望ましい。

新しい補助事業の創設にあたっては、出前(部長)トーク・市長への手紙・パブリックコメントなどによる**市民の意見**を積極的に反映させるよう努められたい。

補助金の公開については、岐阜市情報公開条例に基づき非公開とされる部分を除き、**原則公開**とすることが必要である。

国・県の補助事業についても、事業実施にあたっては、その事業の必要性を十分検討の上、**事業を選択**することが必要である。

**負担金**についても、補助金と同様に事業の目的や内容を明確にするとともに、「中間提言」や「最終提言」に基づき見直しを実施されたい。

## 【 5 】 個別の補助金に対する意見

委員会として鋭意検討した結果、個別の補助金に対する意見は**別紙**のとおりである。

今後、行政における補助金の見直しに際し、**補助金は政策目標を達成するための有効な手段**であることから、これらの意見を踏まえ、岐阜市の活性化を促進するために有効に活用されることを要望する。

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容	

### (1) 互助会補助金

1	岐阜市職員互助会補助金	行政管理部	人事室		会員の相互共済並びに福利増進を図るための給付事業及び福利事業に関すること。	58,636	職員の福利厚生は市が行うこととなっており、補助は止むを得ないとする。ただし、補助対象とする事業は精査する必要がある。
2	岐阜県都市職員体育大会出場補助金	行政管理部	職員厚生室	昭和22年度	軟式野球ほか5種目全ての競技に参加する総数1000人程度の派遣経費を岐阜市職員互助会に対し補助する。	1,683	県下14市との調整が必要であるが、廃止に向けて検討することが必要である。

### (2) 開催補助金

3	岐阜市れんげまつり	農林振興部	農林振興政策室	平成7年度	春(れんげの開花時期 4月の末)、アグリパーク鈴ヶ坂において市内農林水産関係団体等が開催する農業祭。次の5つの催事コーナーを設定している。 ・飲食コーナー ・お遊びコーナー ・とれたて直販コーナー ・サービスコーナー ・たずさえの森コーナー	1,200	単なるイベントでなく、もっと「岐阜らしさ」を加味すべきである。
4	総合センター協同組合歳末市場開放まつり補助金	農林振興部	中央卸売市場	昭和48年度	総合センター協同組合の歳末市場開放まつりへの運営補助金の拠出。	700	自主運営に向けた検討が必要である。
5	民生委員候補者推薦準備会運営費補助金	市民福祉部	市民福祉総室	昭和55年度	各地区において、民生委員児童委員に欠員が生じた際、民生委員児童委員としての適格者を候補者として民生委員推薦会上申するもの。	150	地域で選出してもらうのが筋であり、補助の必要性について検討されたい。
6	地区敬老会運営費補助金	市民福祉部	高齢福祉室	昭和45年度	76歳以上の高齢者を招待して、各自治会連合会が主催する敬老会の運営費の一部を助成する。	29,026	自主運営に向けた検討が必要である。また、地区ごとの敬老会の使途を明確にする必要がある。
7	地区老人福祉大会補助金	市民福祉部	高齢福祉室	昭和38年度	各地区の老人クラブ連合会が、老人クラブ活動の充実・強化を図るために開催する老人福祉大会の運営費の一部を助成する。	729	自主運営に向けた検討が必要である。
8	鍼灸マッサージ会学術講習会開催補助金	市民健康部	地域保健室	平成8年度	鍼灸マッサージ師を対象に治療の施術の向上を図るために講習会を開催する岐阜市鍼灸マッサージ師会に講習会開催費を補助する。	30	少額な補助であり、廃止に向けて検討することが必要である。

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見	
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容		決算額(H14)
(開催補助金のつづき)							
9	岐阜地区連合スポーツ大会開催補助金	教育委員会事務局	学校指導室	昭和63年度	岐阜地区3市3郡の小中学校の特殊学級及び養護学校の児童生徒が一同に集い、50メートル走、綱引き、ダンス等の運動に親しむ。	50	障害のある児童生徒の広域的な集いの場としては評価できるが、少額補助であり、有効性に疑問がある。教育活動の一環としてとらえた活動として実施することも検討する必要がある。
10	第42回ふれあい教育展開催補助金	教育委員会事務局	学校指導室	昭和35年度	岐阜地区3市3郡の小中学校特殊学級及び養護学校の児童生徒が岐阜市民会館に集い、展示されている自分たちが事前に製作した絵画や造形作品を鑑賞する。	100	障害のある児童生徒の広域的な集いの場として評価できる。
11	岐阜市スポーツレクリエーション祭開催補助金	教育委員会事務局	市民体育室	昭和57年度	市内各スポーツ施設を使用して、14種目の軽スポーツ・レクリエーション競技を開催する。	1,000	平成13年度は市主催であったが、平成14年度から補助に切り替わり、自主運営の方向性を示している。このため、終期を設定し、自立させることが必要である。

### (3) 建設補助金

12	商店街共同施設補助	商工観光部	地域産業振興室	昭和62年度	商業団体から要望のあった街路灯やアーケード等の共同施設の新設(建替え含む)及び修繕について補助する。	1,199	補助金の交付については妥当である。
13	集団営農用モデル機械整備事業	農林振興部	農林園芸振興室	平成2年度	岐阜市農業協同組合が集落営農組織に貸し出し(リース)をするために購入する農作業機械に対して、その購入費の1/4を補助する。	2,742	自助努力が必要であり、廃止に向けて検討することが必要である。
14	街並み整備推進事業(玉宮通り地区)	まちづくり推進部	まちづくり事業室	平成5年度	まちづくり協定に従って建物をセットバックさせる際に生み出す空地整備費用の一部を助成する。	0	補助金の交付については妥当である。
15	民間駐車場助成	都市建設部	都市計画室	平成1年度	駐車場整備地区内において、一般公共用として駐車部分の500㎡以上ある駐車場を設置した者に対して、その駐車場の家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の合計額を、新たに賦課された年度の翌年度から5年間、助成金として交付するもの。	11,235	駐車場整備計画を見直し、制度の廃止も視野に入れた検討を行うことが必要である。

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容	

(建設補助金のつづき)

16	自治公民館建設費及び修理費補助金	教育委員会事務局	社会教育室	昭和43年度	自治公民館の建設費等に対して補助する。	16,703	施設の維持管理を住民の手に委ねていく方向で見直しを考える必要がある。
----	------------------	----------	-------	--------	---------------------	--------	------------------------------------

### (4) 医療費補助金

17	岐阜市結核予防費補助金交付事業	市民健康部	地域保健室	平成8年度	市内の学校、社団法人及び社会福祉法人が定期的結核健康診断を実施したときに、健康診断に要した補助対象費用の実支出額、総事業費から収入額を引いた額又は補助基準額の内、最も少ない額の2/3の額を申請があった者に補助金として交付する。	1,628	補助金の交付については妥当である。
----	-----------------	-------	-------	-------	---	-------	-------------------

### (5) 維持補修補助金

18	土地改良区維持管理事業補助金	農林振興部	農地整備室	昭和52年度	各務用水は、関市、各務原市、岐阜市の3市を流れる幹線水路であり、農業用水のほか、地域の防火用水にも使用されている。そのため3市で管理費の一部を助成する。	350	補助金の交付については妥当である。
19	都市景観重要建築物等保存助成	まちづくり推進部	まちづくり事業室	平成10年度	都市景観の形成上重要な価値があると認めて指定された重要建築物等の所有者等に対し外観の保存工事に要する経費の一部を助成する。	3,000	制度そのものは評価できるが、指定した重要建築物を核とした街づくりに発展させることが必要である。

### (6) 扶助的補助金

20	団体事業補助金	農林振興部	農地整備室	昭和33年度	岐阜市土地改良連合会は、14土地改良区の理事長で組織する団体で、土地改良事業全般業務の岐阜市、岐阜県、県土連の連絡機関となり、土地改良区の運営、管理を指導及び援助を推進しているため助成する。	1,260	必要性は理解できるものの、補助金が既得権化していると思われる。団体の運営状況を把握しながら、慣習的な支出とならないよう見直す必要がある。
21	特殊車量電動化補助金	農林振興部	中央卸売市場	平成7年度	フォークリフトに対し10万円上限、運搬車に対し7万3千円上限でそれぞれ費用の5%以内で補助する。	1,109	社会情勢を考慮すると、自助努力が必要ではないか。



## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容	

(扶助的補助金のつづき)

22	岐阜市民間戦災被害者見舞金	市民福祉部	市民福祉総室	昭和58年度	昭和16年12月8日から昭和20年8月15日までの間に、本土等において空襲、艦砲射撃等により負傷し又は疾病にかかり、現に傷害を有する者に対し、見舞金を支給するもの。	160	補助金の交付については妥当である。
23	災害見舞金	市民福祉部	市民福祉総室	昭和51年度	災害発生後、消防本部からの連絡に基づいて被災者の情報を確認、被災地を訪問し、被災者若しくは関係者に見舞金を直接支給する。家が全壊・全焼したら30,000円、半焼・半壊で20,000円、床上浸水で10,000円、死者1人につき40,000円、負傷者1名につき20,000円を支給(り災世帯が生活保護世帯の場合は前記の金額の5割増)というように個々に支出は異なる。	1,120	補助金の交付については妥当である。
24	働く知的障害者の生活指導促進事業助成金	市民福祉部	障害福祉室	昭和54年度	障害者を起居させ雇用している事業主に、1名につき一定額の奨励金を支給する。	4,228	補助金の交付については妥当である。
25	交通遺児奨励金	市民福祉部	子ども家庭室	昭和57年度	奨励金(交通事故が発生したとき)20,000円、入学支度金(小学校)20,000円、入学支度金30,000円(中学)、卒業支度金(中学)30,000円を支給する。	380	一人親家庭への支援が充実してきており、終期が到来していると思われる。
26	岐阜市奨学金支給	教育委員会事務局	教育総室	昭和49年度	奨学事業基金3,000万円の運用から生ずる収益を、交通遺児及び母子家庭の生徒に対し支給要件(1市民、2中学校または中等部の3学年の生徒、3学業が優秀)を満たしている者に年間1人2万円を支給している。	20	実支給者が数人程度であり、その効果はなくなっている。基本財産の運用益を育英資金へ繰り入れることなどを検討し、育英資金として一本化を考える必要がある。
27	遠距離通学児童生徒通学費補助金	教育委員会事務局	学校指導室	昭和56年度	小学校 片道4キロメートル以上、中学校 片道6キロメートル以上、特殊学級に通学、通級 小学校 片道2キロメートル以上、中学校 片道3キロメートル以上から通学している児童生徒に対し、公共交通機関運賃、他の交通器具等を利用する費用の一部を援助する。	770	補助金の交付については妥当である。

### (7) 旅費補助金

28	商店街後継者女性リーダー育成事業	商工観光部	地域産業振興室	平成12年度	商店街の後継者となる人物が、積極的に活動している他の地域を自ら調査・研究し、研修の趣旨、目的を委員会にて発表する。研修後は、報告書を作成し、各団体にて報告会を実施する。	0	岐阜市としての全体的な商業振興の枠組み・方針を示す中で、これら補助事業を改めて再編する必要があると考えられる。
----	------------------	-------	---------	--------	--	---	---

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見
番号	補助事業名	補助事業の概要		事業開始年度	補助事業の内容	
		部	室			

### (旅費補助金のつづき)

29	農業青年・女性先進地研修費補助事業	農林振興部	農林振興政策室	昭和63年度	事業対象とする者が、農業に関する知識の向上、生産に係る高度技術の体得等のために行う先進地の視察又は講習会開催に要する経費の1/2を補助する。	19	補助金の交付については妥当である。
30	第36回岐阜地区連合スポーツ大会輸送費補助金	教育委員会事務局	学校指導室	昭和63年度	岐阜地区3市3郡で開催する障害児童生徒の運動会「連合スポーツ大会」へ参加するためのバス料金の補助	98	障害のある児童生徒の広域的な集いの場としては評価できる。
31	青少年団体助成(旅費補助)	教育委員会事務局	青少年教育室	昭和53年度	市内の青少年団体が、文化・体育関係の各種の大会に参加、あるいは海外派遣事業を実施するとき、その経費の一部について補助する。	855	旅費は個人負担が望ましい。ただし、国際交流等市施策に関わるものについては、何らかの援助があってもよいと考えられる。
32	第72回都市対抗野球大会派遣補助金	教育委員会事務局	市民体育室	昭和56年度	都市対抗野球大会に出場する岐阜市代表チームに派遣補助金を交付する。	0	激励金として支払うほうが効果があると考ええる。全ての分野に対しての団体、個人の技能向上のための施策への転換が必要である。

### (8) 団体事業補助金

33	岐阜市バス路線(維持)補助金	市長公室	交通総合政策室	平成14年度	赤字バス路線に、路線維持を目的として市営バス、民営バスに対して、岐阜市バス路線(維持)補助金要綱により補助する。	58,188	補助金の交付については妥当である。
34	原水爆禁止岐阜県協議会運営補助金	行政管理部	行政管理総室	昭和52年度	原水爆禁止世界大会に参加している。	90	公平性を確保するとともに補助の必要性について検討されたい。
35	岐阜県暴力追放推進センター事業補助	行政管理部	競輪事業室	平成5年度	事業対象団体の年間に要する活動費の一部を補助する。	3,000	岐阜競輪の存続とリンクする補助金であり、補助効果について検討する必要がある。
36	日本競輪選手会岐阜支部事業補助金	行政管理部	競輪事業室	昭和57年度	事業対象団体の年間に要する活動費の一部を補助する。	2,160	岐阜競輪の存続とリンクする補助金であり、選手会個々の成り立つような縮小削減の道を考える必要がある。
37	従事員互助会事業補助金	行政管理部	競輪事業室	平成5年度	事業対象団体の年間に要する活動費の一部を補助する。	890	補助率の妥当性を検討する必要がある。また、事業実施報告書などの書類は適正に処理する必要がある。

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見	
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容		決算額(H14)
(団体事業補助金のつづき)							
38	岐阜中地区防犯連絡協議会事業補助	行政管理部	競輪事業室	平成8年度	事業対象団体の年間に要する活動費の一部を補助する。	1,260	防犯連絡協議会の決算上、競輪場周辺への効果が不明確である。
39	岐阜南地区防犯連絡協議会事業補助	行政管理部	競輪事業室	昭和8年度	事業対象団体の年間に要する活動費の一部を補助する。	900	防犯連絡協議会の決算上、競輪場周辺への効果が不明確である。
40	伝統的工芸品「岐阜提灯」振興事業に対する補助	商工観光部	地域産業振興室	昭和62年度	岐阜提灯協同組合が行う、岐阜提灯の需要開拓、後継者育成、一般消費者への普及等年間を通じて行われる振興事業に対して、補助金を交付する。	328	岐阜市としての全体的な商業振興の枠組み・方針を示す中で、これら補助事業を改めて再編する必要があると考えられる。
41	「岐阜和傘」の宣伝・紹介等振興事業に対する補助	商工観光部	地域産業振興室	昭和62年度	岐阜和傘振興会が推進する、岐阜の和傘の宣伝・紹介及び、歴史的背景から実施されている他地域との交流事業に対し補助を行う。	135	岐阜市としての全体的な商業振興の枠組み・方針を示す中で、これら補助事業を改めて再編する必要があると考えられる。
42	機械金属自己啓発講座に対する補助	商工観光部	地域産業振興室	昭和62年度	岐阜市の基幹産業である機械金属業界の若手経営者が、業界の向上のために行う技術向上等の研究・講習事業に対し補助金を交付する。	135	岐阜市としての全体的な商業振興の枠組み・方針を示す中で、これら補助事業を改めて再編する必要があると考えられる。
43	岐阜市特産品奨励普及事業	商工観光部	地域産業振興室	平成13年度	信長楽市及びその周辺で、特産品をPRするためのイベントを行うとともに、新商品の開発等のための勉強会を行う。	1,000	商品の質的向上を期待する。
44	新製品総合連鎖市補助事業	商工観光部	地域産業振興室	昭和62年度	小売業者の販売促進を図るため商品の構成の充実、販売の近代化を指導するとともに積極的な情報交換を行う。	450	岐阜市としての全体的な商業振興の枠組み・方針を示す中で、これら補助事業を改めて再編する必要があると考えられる。
45	楽市楽座イベント事業	商工観光部	地域産業振興室	平成11年度	道三・信長まつりに併せた特別セール、カラオケ大会、タレントショー、また、商店街で歩行者天国、盆踊り大会等のイベントを実施する。年末には大感謝祭を実施する	1,620	岐阜らしさと、地元根ざしたイベントの創出を期待する。
46	美濃中山道ふるさとまつり事業費補助	商工観光部	地域産業振興室	平成2年度	歴史の道パレード、太鼓や三味線演奏などのアトラクション、楽市楽座、写生大会など	1,200	中山道という、歴史的・地域的要素を盛り込んだイベントを期待する。

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見	
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容		決算額(H14)
(団体事業補助金のつづき)							
47	岐阜第一洋傘ショール・スカーフ商工協同組合事業補助	商工観光部	地域産業振興室	昭和62年度	組合員と生地・骨・手元付属品を扱う東京・大阪・名古屋の各商社が一同に会して、新製品の見本市を開催し、売買の商談と意見交換を活発に展開する。	90	岐阜市としての全体的な商業振興の枠組み・方針を示す中で、これら補助事業を改めて再編する必要があると考えられる。
48	柳ヶ瀬防犯モデル地区活動補助	商工観光部	地域産業振興室	昭和62年度	パトロール、各種啓発活動など	180	整理統合について検討することが適当である。
49	岐阜アパレル人材育成事業	商工観光部	ファッション産業活性化室	昭和63年度	マップ作成を専門家から講義を受け、実習する。作成したマップの発表と、講師からアドバイスを受ける。	240	岐阜市としての全体的な商業振興の枠組み・方針を示す中で、これら補助事業を改めて再編する必要があると考えられる。
50	婦人子供服ファッションセミナー	商工観光部	ファッション産業活性化室	平成6年度	今後のファッションカラーをとおして、講師と受講者がトレンド傾向、売れ筋商品について、意見交換し今後の商品企画開発に役立たせる。	360	このセミナーの人気や定着ぶりから、一定の参加者が見込める講習会であり、長年の補助実績を果たした成功例である。補助金からの自立を果たせる事業であり、終期到来と考えていいのではないかな。
51	岐阜市専門学校の合同研究会及び生徒作品発表会	商工観光部	ファッション産業活性化室	昭和62年度	岐阜アパレル産業を理解するために、郷土岐阜の芸術文化と現代のファッションについての講演を受講する。また、生徒の授業の成果は、各専門学校の特色を生かした生徒の作品をファッションショー形式で発表する。	1,060	岐阜市としての全体的な商業振興の枠組み・方針を示す中で、これら補助事業を改めて再編する必要があると考えられる。また、岐阜アパレルを情報発信できる施策として、事業内容を検討したらどうか。
52	岐阜市産地織物活性化事業	商工観光部	ファッション産業活性化室	平成7年度	・ 多品種少量生産・短期納品体制と、高付加価値・適正価格の新商品の開発。 ・ 繊維の総合見本市である「ジャパンウエーション」に代表作品を出品展示することにより、産地製品の普及を行う。	3,500	繊維業界の将来動向を予測するのは非常に困難であり、補助金額は流動的かつタイムリーである事を要する。毎年再検討されたい。
53	岐阜県中部織物工業協同組合研修事業	商工観光部	ファッション産業活性化室	平成8年度	新商品の開発や産地活性化のために、他産地視察研修事業を実施するとともに、会員相互の交流と情報交換を図る。	90	岐阜市としての全体的な商業振興の枠組み・方針を示す中で、これら補助事業を改めて再編する必要があると考えられる。
54	ビスポークコレクション発表会研修会事業	商工観光部	ファッション産業活性化室	平成8年度	有志会員企業が製作した、独自の注文紳士服を「2002ビスポークコレクション発表会」に出展するとともに、組合員企業による同発表会への視察研修会を行う。	45	岐阜市としての全体的な商業振興の枠組み・方針を示す中で、これら補助事業を改めて再編する必要があると考えられる。
55	教育情報事業	商工観光部	ファッション産業活性化室	平成8年度	各分野で活躍している著名な講師により、一段と専門性の高い、実践に基づいた旬の内容の講演を受講する。	45	岐阜市としての全体的な商業振興の枠組み・方針を示す中で、これら補助事業を改めて再編する必要があると考えられる。

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見	
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容		決算額(H14)
(団体事業補助金のつづき)							
56	寝具の日・啓発活動事業	商工観光部	ファッション産業活性化室	昭和62年度	岐阜綿寝具製品の展示・即売会と、地元良品質製品のPRなど啓発活動の実施など。	90	岐阜市としての全体的な商業振興の枠組み・方針を示す中で、これら補助事業を改めて再編する必要があると考えられる。
57	岐阜祭補助金	商工観光部	観光コンベンション室	昭和50年度	市民の氏神・伊奈波神社・金神社をはじめとする市内一円の例祭で、祭りに伴う行事として、みこし、山車の巡行等様々な事業が行われる。	630	市域全体の伝統文化、行事の継承という観点からの取り組みを期待する。
58	池ノ上裸まつり補助金	商工観光部	観光コンベンション室	昭和62年度	室町時代に端を発するといわれる伝統行事。毎年12月第2土曜日に、長良川畔にてみそぎが行われる。	90	伝統文化、長良川の風物詩として評価する。
59	ぎふ大仏フェスティバル補助金	商工観光部	観光コンベンション室	昭和63年度	日本三大仏の一つである岐阜大仏がある正法寺境内及びその周辺において、地域住民によって実施される手作りのフェスティバルである。	180	一地域の行事に留まらず、観光資源としての活用を期待する。
60	手力火祭補助金	商工観光部	観光コンベンション室	昭和61年度	岐阜市の代表的な祭りの一つで、岐阜県重要無形民俗文化財に指定されている伝統行事である。	900	全国的にもユニークな伝統行事であり、観光資源としてもより一層の活用を期待する。
61	たばこ販売促進事業補助金	商工観光部	観光コンベンション室	昭和55年度	スモークングクリーンキャンペーンなどを実施。	0	社会情勢から見て補助金の支出は妥当ではないと思われる。
62	梅林梅祭り補助金	商工観光部	観光コンベンション室	昭和62年度	岐阜市随一の規模、種類を誇る梅林公園を中心に、地域住民によって実施される手作りのイベント	90	開花期間中を通して、観光客誘致の方策を講ずる必要がある。
63	ます釣り大会実施事業	農林振興部	畜産センター	昭和61年度	岐阜市方県地先の伊自良川に、にじます600kgを放流し、ます釣り大会を開催する。	450	事業内容からは水産振興というよりも河川環境の改善という性格が強いのではないかと。岐阜市の単独の補助事業というよりも国土交通省の河川事業の一環として長良川流域の市町村が一体となって取り組むような事業に向けて検討する必要がある。
64	家畜衛生対策事業	農林振興部	畜産センター	昭和47年度	畜産農家の自衛防疫組織である岐阜市家畜防疫衛生協会が実施する家畜伝染病の予防衛生対策事業費の一部を助成する。	4,680	自主運営に向けた検討が必要である。

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見	
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容		決算額(H14)
(団体事業補助金のつづき)							
65	飼料作物増産対策事業	農林振興部	畜産センター	昭和61年度	管内酪農家の経営安定のために実施している飼料作物生産事業を援助し、安全・安価な粗飼料の安定確保を図るため、牧草種子共同購入の一部を助成する。	67	何か「岐阜らしさ」を加味できないか。
66	みつばちの家補助事業	農林振興部	畜産センター	平成6年度	養蜂製品等養蜂資料を収集展示し、養蜂が持つ特性を紹介するみつばちの家を支援する。	490	より魅力的な施設とするよう、改修なども考慮する必要があるのではないか。
67	幼児交通安全クラブ連絡協議会補助金	市民生活部	生活安全室	昭和46年度	岐阜市幼児交通安全クラブ(ぞうさんクラブ)のリーダーとサブリーダーに対し交通安全に関する指導方法についての研修などを実施している岐阜市幼児交通安全クラブ連絡協議会に対し助成する。	738	幼児交通安全クラブを育成することは重要であるが、会の活動の効果が見えにくい。
68	交通安全婦人連絡協議会補助金	市民生活部	生活安全室	昭和48年度	交通安全に関する研修会、視察研修、街頭指導などを実施している岐阜市交通安全婦人連絡協議会に対し助成する。	665	類似する活動団体間の整理統合について検討することが適当である。また、「婦人連絡協議会」というのは男女共同参画の時代にふさわしい名称ではないし、またこうした活動に男性の高齢者も含める必要があるのではないか。
69	交通安全協会補助金	市民生活部	生活安全室	昭和46年度	交通道德の高揚と交通安全思想の普及啓発、交通安全教育、交通事故防止に必要な施設の設置と維持管理、交通事故防止に関する調査研究、交通安全功労者及び優良運転者表彰などを実施している交通安全協会に対し運営費の一部を助成する。	1,800	類似する活動団体間の整理統合について検討することが適当である。
70	交通安全協会各支部補助金	市民生活部	生活安全室	昭和46年度	街頭指導、小学校交通安全教室、交通安全施設の点検、広報啓発などを実施している交通安全協会各支部に対し運営費の一部を助成する。	9,815	類似する補助金の整理統合について検討することが適当である。
71	岐阜市安全・安心コミュニティ推進モデル事業補助金	市民生活部	生活安全室	平成12年度	地域安全マップの作成や地域安全計画の策定などの地域活動に地域ぐるみで取り組むことにより、防犯・交通安全などの様々な課題に対応できる「安全・安心コミュニティ」の形成を目指すモデル地区の活動を支援する。	600	類似する補助金の整理統合について検討することが適当である。
72	防犯連絡協議会補助金	市民生活部	生活安全室	昭和51年度	広報・啓発活動として「地域安全ニュース」の作成配布、地域安全活動として侵入盗、路上犯罪防止のための指導、育成指導活動として地域安全指導員の育成指導など。	311	類似する補助金の整理統合について検討することが適当である。

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見	
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容		決算額(H14)
(団体事業補助金のつづき)							
73	岐阜市防犯協会補助金	市民生活部	生活安全室	平成8年度	各種の地域安全活動を推進する岐阜市防犯協会への団体事業補助金の交付手続き	2,399	類似する補助金の整理統合について検討することが適当である。
74	岐阜地区みかじめ料排除推進協議会補助金	市民生活部	生活安全室	平成7年度	各種の暴力団排除活動を推進する岐阜地区みかじめ料排除推進協議会への団体事業補助金の交付手続き	270	補助金の交付については妥当である。
75	計量自治会事業補助金	市民生活部	計量検査所	昭和37年度	会員の計量器の検査及び計量の安全を確保し、販売している商品の適正計量の調査(正味量表記商品等を検量し風袋引き等が適正に行われているか検査する。)を実施し又、法令等の周知徹底を図り、法令違反がないよう指導する。	540	本来ならば国が必要な事業費として予算化すべきであり、それを地方自治体が補助金という形で負担する必要性について検討されたい。
76	岐阜市民生委員児童委員協議会補助金	市民福祉部	市民福祉総室	昭和23年度	援助を必要とする住民に対し、相談援助活動を行うとともに、福祉サービスを適切に利用するために情報提供等を行う。また、関係行政機関の業務に協力し、社会福祉に関する活動を支援する。	17,931	補助金の交付については妥当である。
77	障害者小規模授産事業	市民福祉部	障害福祉室	昭和63年度	小規模の通所による施設において、生活指導、健康管理指導、社会参加訓練等を行う。	114,620	事業そのものは存続していくべきであるが、補助金を有効に活用するため、事業内容に応じて人件費を削減する努力が必要であり、民間企業のように柔軟な雇用形態を採用するよう指導するとともに活動の支出根拠を明確にする必要がある。また、事業所で製品化したものの販路を開拓し、収益向上を目指すことも重要な課題である。
78	障害者小規模通所訓練事業	市民福祉部	障害福祉室	昭和63年度	小規模の通所による施設において実施する生活指導、健康管理指導、社会参加訓練等を行う。	15,492	事業そのものは存続していくべきであるが、補助金を有効に活用するため、事業内容に応じて人件費を削減する努力が必要であり、民間企業のように柔軟な雇用形態を採用するよう指導するとともに活動の支出根拠を明確にする必要がある。また、事業所で製品化したものの販路を開拓し、収益向上を目指すことも重要な課題である。
79	福祉バス利用料助成事業	市民福祉部	障害福祉室	平成1年度	岐阜県の委託を受けて岐阜県社会福祉協議会が実施する車いす専用リフトバス「ながら号」を福祉団体及び福祉施設が借り上げたとき、その費用の一部(1日5,893円・走行距離50km×50円=2,500円を限度)を補助することにより、福祉団体の育成及び福祉施設の運営の援助を行う。	214	補助金の交付については妥当である。

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見	
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容		決算額(H14)
(団体事業補助金のつづき)							
80	岐阜地区身体障害者体育大会補助金	市民福祉部	障害福祉室	昭和50年度	岐阜地区身体障害者体育大会補助金 参加者1,000人	180	補助金の交付については妥当であり、競技力向上の観点からの効果を期待する。ただし、支出科目については検討する必要がある。
81	障害者小規模授産事業補助金	市民福祉部	障害福祉室	平成9年度	定員：5～20名、開催日数：1日3時間以上、週5日以上 内容：作業、生活指導、健康管理指導、社会参加訓練 補助金算出式：基本経費95,000円/月・1箇所 職員加算：516,800/月・1箇所(利用者5～9人、職員2人以上) 743,800/月・1箇所(利用者10～人、職員3人以上) 利用者加算：14,000/月・人 重度加算：3,000・月・人	29,099	事業そのものは存続していくべきであるが、補助金を有効に活用するため、事業内容に応じて人件費を削減する努力が必要であり、民間企業のように柔軟な雇用形態を採用するよう指導するとともに活動の支出根拠を明確にする必要がある。また、事業所で製品化したものの販路を開拓し、収益向上を目指すことも重要な課題である。
82	岐阜市連合会定例合同大会補助金	市民福祉部	障害福祉室	昭和55年度	岐阜市連合会定例合同大会補助金 参加者1,300人	600	補助目的に応じて補助対象を明確にするとともに、記念品や弁当代は補助対象外とすることが望ましい。
83	障害者スポーツ大会参加補助金	市民福祉部	障害福祉室	昭和47年度	障害者スポーツ大会に参加する選手に対し年に90千円の補助金を交付する。	50	参加する選手の壮行・激励が目的であるならば激励金として支払う方が効果があると考ええる。
84	重度障害者在宅ケア推進会議補助金	市民福祉部	障害福祉室	昭和56年度	重度障害者の自立、特に医療と介護の充実を目指した活動を行う団体の大会開催を助成する。	50	自主運営に向けた検討が必要である。
85	ホームヘルパー養成研修助成事業	市民福祉部	高齢福祉室	平成12年度	訪問介護の実施にあたり、高齢者の増大かつ多様化するニーズに対応できるよう、必要な知識・技能を有するホームヘルパーの養成を図るための研修費用に対して補助する。	6,657	民間活力を生かす方向で検討する必要がある。
86	ふれあいのまちづくり推進助成事業補助金	市民福祉部	高齢福祉室	平成3年度	・地域活動コーディネーターの配置 ・ふれあい福祉センター事業 ・ふれあいネットワーク事業	35,174	補助金を有効に活用するため、事業内容に応じて人件費を削減する努力が必要であり、民間企業のように柔軟な雇用形態を採用するよう指導する必要がある。
87	母子家庭等援護事業(岐阜市母子寡婦福祉連合会運営補助金)	市民福祉部	子ども家庭室	昭和51年度	岐阜市母子寡婦福祉連合会は、母子・寡婦家庭の生活を守るために一致団結し、母子・寡婦福祉の一端を担う団体としての自覚を持ち、会員相互の更なる連帯を深めると共に、会員相互の親睦を図り、活力ある若年の母と豊かな経験をもった寡婦とが英知を結集して、母子家庭の自立促進と生活の向上、更に児童の健全育成を図るため、各種の事業を実施する。	243	自主運営に向けた検討が必要である。



## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見	
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容		決算額(H14)
(団体事業補助金のつづき)							
88	母子家庭等援護事業(岐阜市母子寡婦福祉大会開催補助金)	市民福祉部	子ども家庭室	昭和51年度	毎年、文化センターにて開催。 参加者：市内の母子家庭の母及び寡婦500人	360	補助目的に応じて補助対象を明確にするとともに、記念品や弁当代は補助対象外とすることが望ましい。
89	私立保育園長時間保育助成事務	市民福祉部	保育事業室	昭和54年度	長時間保育を実施している保育園に対して補助を行う。	14,025	補助金の交付については妥当である。
90	私立保育園低年齢児保育対策事業助成事務	市民福祉部	保育事業室	昭和54年度	低年齢児(1歳児)を保育している保育園に対して補助を行う。	20,345	補助金の交付については妥当である。
91	元気子育てサロン事業補助事務	市民福祉部	保育事業室	平成11年度	子育てに対する不安や悩み等を持つ保護者に対して保育のノウハウを持つ保育士が相談指導し、子育て支援を行うと共に、園庭を開放し保護者同士の仲間づくりの場を提供する。	1,160	購入図書補助単価を検討する必要がある。
92	私立保育園ET'ル保育所事業助成事務	市民福祉部	保育事業室	昭和62年度	児童の個性を伸ばす特色ある保育園づくりに必要な施設整備、また衛生的な調理施設や、設備の整備を行う社会福祉法人立保育園に対して助成を図る。	3,333	補助金の交付については妥当である。
93	岐阜市食生活改善推進協議会補助金	市民健康部	健康づくり室	平成6年度	各地域で実施している、いきいきふれあいサロン、乳幼児の子育て支援事業等の場において、試食の作成や献立の紹介を行う。また、市民健康センター等の実施している地域活動等にも「食」をとおした活動により積極的に参加・協力する。	216	補助対象経費を明確にする必要がある。
94	ISO14001認証取得の支援	人・自然共生部	人・自然共生政策室	平成13年度	市内に事業を持つ企業等について、ISO14000シリーズを認証取得した場合に、上限を50万円として、認証に要した経費の6分の1を補助する。	2,315	ISOを取得したことにより社会的価値が上がると考えるなら、企業が自助努力する必要がある。
95	岐阜市都市美化推進事業補助金	人・自然共生部	循環型社会推進室	昭和61年度	各支部が都市美化の推進を行う活動(ごみゼロ運動、クリーンシティぎふの日運動、道路、公園、河川等の公共の場所の清掃活動、清掃用具購入費等)に対して補助する。	3,618	アダプトプログラム、あるいは自治会活動の中で、トータル的な見直しが必要ではないか。
96	市街地再開発準備組織等補助事業(問屋町西部北街区)	まちづくり推進部	まちづくり事業室	平成2年度	「まちづくり」を積極的に推進しようとする団体に対し、調査研究その他活動費を助成する。	0	補助期間の設定が長い。もっと短期間(3年程度)で成果が出せるよう制度(期間、補助対象)の見直しを図ることが妥当と考える。

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見	
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容		決算額(H14)
(団体事業補助金のつづき)							
97	市街地再開発準備組織等補助事業(問屋町西部南街区)	まちづくり推進部	まちづくり事業室	平成2年度	「まちづくり」を積極的に推進しようとする団体に対し、調査研究その他活動費を助成する。	0	補助期間の設定が長い。もっと短期間(3年程度)で成果が出せるよう制度(期間、補助対象)の見直しを図ることが適当と考える。
98	市街地再開発準備組織等補助事業(高島屋南)	まちづくり推進部	まちづくり事業室	平成12年度	「まちづくり」を積極的に推進しようとする団体に対し、調査研究その他活動費を助成する。	264	補助期間の設定が長い。もっと短期間(3年程度)で成果が出せるよう制度(期間、補助対象)の見直しを図ることが適当と考える。
99	民有地緑化推進助成金	都市建設部	公園整備室	平成12年度	民有地緑化を推進するため、個人、団体が環境緑化、屋上緑化を実施する際、所定の基準を満たした場合に助成を行なう。	1,142	緑化政策は今後も継続していく必要があるが、緑化基金を取り崩して、公園協会への補助を打ち切るかどうかをここ数年以内に結論付ける必要がある。
100	広報板設置補助事業	市民参画部	市民協働推進室	平成13年度	自治会広報板設置者に対する補助金の交付	285	様々なメディアが存在する現代社会の中で、広報板が真に住民の広報に役立っているのか吟味する必要がある。広報板に掲示されているものの調査及び設置の必要性について、自治会長等の意見を参考にされたい。
101	岐阜保護区岐阜保護司会補助金	市民参画部	人権啓発センター		・犯罪予防のための啓発活動 ・「社会を明るくする運動」事業の実施 保護司定数=岐阜市175人	990	補助金の交付については妥当である。
102	岐阜市BBS会補助金	市民参画部	人権啓発センター		・母子寮の訪問 ・不登校児との体験学習 ・電話相談と友達活動 ・更生少年との社会活動 ・研修活動	45	青少年健全育成の必要性が大きく求められる現在にあって、実施主体、規模、活動ともに見直す必要がある。団体活動のPRを積極的に行う事で会員数を増やし、活動の一層の広がりや充実を図る必要がある。
103	岐阜地区更生保護婦人会補助金	市民参画部	人権啓発センター		・犯罪予防のための啓発・協力 ・研修会の開催 ・矯正・保護施設への訪問 ・機関紙の発行と会員相互の交流	180	地道な活動がなされている。
104	岐阜市国際化推進事業補助金(ハローギフ・ハローワールド)	市民参画部	国際室	平成1年度	(財)岐阜市国際交流協会と交流団体が共催し、海外や本市の伝統・文化・観光などについて、歌や踊り、展示など様々な催しで構成されるイベントを開催するための補助金を交付する。	700	「国際交流ニュースGIFUの発行」と「アニュアルレポート作成」を「岐阜市国際化推進事業」に整理統合することが適当である。100%補助するならば、事業費として予算措置することが望ましい。
105	岐阜市芸術文化協会運営費補助金	市民参画部	文化・芸術室	平成2年度	アートビレッジギフ2001に参加・リレートークの開催・まちかどコンサートの開催	720	文化の振興は重要なテーマであるが、習慣的になりがちであり、補助事業の位置付けと補助根拠を明確にする必要がある。

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見	
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容		決算額(H14)
(団体事業補助金のつづき)							
106	岐阜県芸術文化会議補助金	市民参画部	文化・芸術室	平成5年度	文化講座の開設 文化交流 出版等	100	補助額が少額であり、補助効果に疑問がある。また、文化の振興は重要なテーマであるが、習慣的になりがちであるとともに補助根拠が不明確である。今一度補助事業の位置付けを見直す必要がある。
107	社団法人岐阜県交響楽団運営補助金	市民参画部	文化・芸術室	昭和48年度	定例コンサートを開催。音楽の普及活動	500	長期にわたる補助金であり、既得権化していると思われる。今一度、補助の必要性について検討されたい。
108	岐阜民謡まつり事業補助金	市民参画部	文化・芸術室	昭和62年度	コンサートの開催(民謡の発表 民舞の発表 三味線の合奏 太鼓等)	100	本来、民謡愛好家が自費で行うべき事業であり、自助努力が必要である。また、補助が少額であり、補助効果について検討する必要がある。
109	岐阜平和美術展事業補助金	市民参画部	文化・芸術室	昭和45年度	平和を訴える美術展の開催	90	長期にわたる補助金であり、既得権化した補助金と思われる。今一度、補助の必要性について検討する必要がある。
110	岐阜薬科大学日中学术交流事業会補助金	薬科大学	庶務会計室	昭和58年度	学术交流、薬学向上発展、日中友好親善の目的のため、学術講演、共同研究員の受け入れ等を中国薬科大学、浙江大学及び瀋陽薬科大学と行う。	2,800	補助率が高いと思われる。もっと民間の活力を導入できるような仕組みづくりが必要ではないか。ただし、学术交流など市の施策としての事業であれば、必要な経費を補助金としてではなく、事業費として予算措置することが望ましい。
111	私立幼稚園連合会に対する助成	教育委員会事務局	教育総室	平成1年度	岐阜市私立幼稚園連合会が幼児教育の振興を図る目的で実施する事業に対して補助(ラジオ放送、研究発表、研修会開催)	300	活動内容については評価できる。また、幼児教育の推進のためにも行政が関わる必要があるため、現状維持が妥当と考える。
112	私立幼稚園預かり保育推進補助金	教育委員会事務局	教育総室	平成13年度	預かり保育(午後2時から6時までの4時間を必須時間帯)に必要な人件費を私立幼稚園40園に対し、1,197,000円(@950円/時間×5時間×252日)を限度に補助	15,250	県補助と重複しており、補助対象内容を見直すとともに終期設定に向けた検討が必要である。
113	岐阜市小中学校及び養護学校生徒指導対策行動費補助金	教育委員会事務局	学校指導室	昭和61年度	岐阜市立の学校に在学する児童生徒の問題行動発生に対する勤務時間外の緊急補導業務や問題行動に対する再発防止のために生徒指導を行う。 また、不登校児童生徒への家庭訪問や関係機関との連絡会議を行う。	8,745	教員活動の一環として行っていることを考えると、支出科目について検討が必要である。

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容	

(団体事業補助金のつづき)

114	中学校体育連盟運営補助事業	教育委員会事務局	学校指導室	昭和56年度	市内中学生が日頃の練習成果を確かめる大会として位置付けられる 岐阜市中学校総合体育大会(7月)及び岐阜市駅伝大会(1月)の運営費等の一部を補助する。	3,059	上部団体との関連もあり、現状維持が妥当と考えられる。
115	中学校部活動育成会補助金	教育委員会事務局	学校指導室	平成6年度	日頃の練習成果を発揮する中体連主催の各種大会への出場及びそのための練習に必要な経費の一部を補助する。	1,940	総合型地域スポーツクラブへの移行を推進すべきであるが、移行期では必要と考えられるため、終期を設定することが必要である。
116	中学校及び養護学校進路対策行動費補助金	教育委員会事務局	学校指導室	昭和61年度	生徒の進路選択のための入試手続き(出願・変更・入試引率・合否発表・関係書類提出等)及び就職手続き(事業所訪問・体験学習引率・書類の提出等)を行う。	5,340	既得権化した補助金と思われ、廃止も含めた検討が必要である。進路指導は教育活動そのものであり、必要な経費を補助金としてではなく、事業費として予算措置することが望ましい。
117	中学校進路指導対策連絡協議会補助金	教育委員会事務局	学校指導室	平成3年度	「専門高校等一日入学(2年)」「高校見学会(3年)」実施に係る業務打合せ及び資料等の作成。 ・一日入学校の調整及び名簿作成 ・体験学習費補助金の分配 ・一日入学感想文集の作成	470	既得権化した補助金と思われ、廃止も含めた検討が必要である。また、進路指導は教育活動そのものであり、必要な経費を補助金としてではなく、事業費として予算措置することが望ましい。
118	岐阜市小中学校教頭会、校長会管理研究会団体事業補助金	教育委員会事務局	学校指導室	平成2年度	・教育行政並びに学校運営に関する事項 ・教育実践に関する事項 ・会員の教養に関する事項 ・他の教育団体との連絡連携に関する事項 ・その他、本会の目的を達成するために必要な事項	3,028	活動経費を明確にし、補助金を算定する必要がある。
119	ふるさと大好き鶉飼事業	教育委員会事務局	学校指導室	平成13年度	市内の主に5年生を中心とした児童を対象に、鶉飼観覧料及びバス代を半額補助する。また引率者(各学級2名)には、全額補助する。原則は自由参加とする。	4,358	補助金の交付については妥当である。
120	岐阜市小中学校連合音楽会	教育委員会事務局	学校指導室	昭和10年度	岐阜市民会館を発表会場とし、各学校からの生徒輸送費の半額を補助する。また、講師を招き、今後の学習や指導に生きる講評を得る。音楽会をより充実したものにするために、ピアノの調律費等の音楽会特有の費用が必要となる。	1,836	補助金の交付については妥当である。

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見	
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容		決算額(H14)
(団体事業補助金のつづき)							
121	各種教育研究会、教科研究会団体事業助成金	教育委員会事務局	学校指導室	平成1年度	各部会ごとに年間3回の調査研究ならびに授業公開を行い、研究を深める。	2,215	活動経費を明確にし、補助金を算定する必要がある。
122	岐阜市小中高生徒指導研究協議会補助金	教育委員会事務局	学校指導室	昭和51年度	・非行防止活動 ・非行処理活動 ・連携強化のための会議(岐阜市小中高生徒指導研究協議会)	146	既得権化した補助金と思われ、廃止も含めた検討が必要である。また、生徒指導は教育活動そのものであり、支出科目についても検討する必要がある。
123	岐阜商業高等学校部活動振興会費補助事業	教育委員会事務局	岐阜商業高等学校	昭和55年度	体育系、文化系部活動で頑張る生徒の健全育成に資するため、施設・設備・器具備品などの充実を図ると共に生徒の強化指導、各種大会及び競技会への出場参加など部活動の振興に寄与する。	720	補助金の交付については妥当である。
124	社会教育関係団体運営費補助金(岐阜市婦人会連合会)	教育委員会事務局	社会教育室	昭和39年度	岐阜市婦人会連合会への活動補助及び、指導	670	校区数に応じた減額見直しを行う必要がある。
125	社会教育関係団体運営費補助金(岐阜市PTA連合会)	教育委員会事務局	社会教育室	昭和43年度	岐阜市PTA連合会への活動補助、指導	270	上部団体との関係もあるが、より一層の自立を促すとともに終期の設定についても検討する必要がある。
126	社会教育関係団体運営費補助金(岐阜市視聴覚教育連絡協議会)	教育委員会事務局	社会教育室	昭和43年度	岐阜市視聴覚教育連絡協議会活動への補助金交付、活動補助、指導	108	当初の補助の意義が薄れているように思われる。生涯学習を支援する団体を包括するような補助メニューを再構築する必要がある。
127	公民館連絡協議会運営費補助金	教育委員会事務局	社会教育室	昭和43年度	公民館を拠点とした生涯学習活動の推進のための補助。	1,314	事業内容としては適正であるが、当該団体に嘱託職員の研修業務をさせていることを考えると支出科目について検討が必要である。
128	少年を非行から守るモデル地区事業補助金	教育委員会事務局	青少年教育室	昭和53年度	中・南警察署がモデル地区を設定。 ・啓発活動 ・非行防止活動 ・講演会	90	創設当時にも増して青少年の非行が凶悪化している現状において、地域と警察等が連携した活動に対して支援することは必要と考える。ただし、モデル地区で培われたノウハウをその他の地区に有効に展開させるよう検討する必要がある。

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見	
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容		決算額(H14)
(団体事業補助金のつづき)							
129	新成人を祝い励ます会関係事務	教育委員会事務局	青少年教育室	昭和43年度	毎年成人の日に、市内48箇所での49の自治会連合会が、それぞれの創意工夫を凝らして新成人を祝い励ます会を行っている。運営費補助金としては、地域均等割り2万円、事務費1万円、新成人の人数割り(850円/人)とし、各自治会連合会に交付している。記念品・新成人への案内はがき・切手の配布以外に、新成人該当者のデータ提供もしている。	5,542	ある程度自助努力を促すことが必要である。成人式は存廃も含めた検討が必要な時期にきていると思われる。
130	岐阜市ヤングフェスティバル	教育委員会事務局	青少年教育室	平成3年度	毎年11月又は、12月にサークル団体が3箇所の青少年会館において日頃の活動の成果を発表する。 ・ヤングフェスティバル西部祭 ・ヤングフェスティバル南青祭 ・ヤングフェスティバル飛翔祭	162	自主運営に向けた検討が必要であり、少なくとも補助率の見直しについて検討する必要がある。
131	岐阜市子ども会研修大会補助金	教育委員会事務局	青少年教育室	昭和58年度	毎年11月にコミュニティーセンターにおいて、子ども会の指導者が参集し、子ども会活動の事例発表及び意見交流を行い、日頃の子ども会活動の成果や問題点を話し合う。	162	補助率が高いと思われる。補助率の見直しについて検討する必要がある。
132	岐阜市新年子ども大会補助金	教育委員会事務局	青少年教育室	昭和33年度	毎年、年の初めに、49子ども会の大半が参加し、子どもたちが、日常における子ども会活動を大舞台上で発表する。	713	補助率が高いと思われる。補助率の見直しについて検討する必要がある。
133	岐阜市体育協会運営費補助金	教育委員会事務局	市民体育室	昭和22年度	各種目競技市民大会開催や体育功労者等表彰事業の運営にかかる人件費	5,966	競技力向上を目指すのであれば、この種の団体への補助は必要と考える。運営費補助と事業費補助を明確に分け、更に運営費補助については、補助対象経費の設定が必要である。また、事業費補助については、個々に検討する必要がある。
134	地域体育振興事業補助金	教育委員会事務局	市民体育室	昭和40年度	各地域(校区)における体育振興事業。	2,283	補助目的に対して補助金の使用対象が様々であり、効果が判断しづらい。自治会活動の一環として考えることが適当ではないか。
135	岐阜駅周辺防犯モデル地区活動補助	商工観光部	地域産業振興室	昭和62年度	パトロール、各種啓発活動など	72	補助金の交付については妥当である。

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見
番号	補助事業名	補助事業の部室		事業開始年度	補助事業の内容	
		部	室			

### (9) 団体育成補助金

136	岐阜市統計協会運営費補助金	経営管理部	統計分析室	昭和57年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国、岐阜県統計大会への参加</li> <li>・統計功労者感謝状贈呈及び統計業務講習会開催</li> <li>・工場（製造業）視察調査研修会の実施</li> <li>・新規登録調査員研修会開催</li> <li>・協会誌の発行</li> <li>・地区運営会議の開催</li> </ul>	816	規模の縮小を図り、効果的な運営を目指して見直す時期ではないか。
137	岐阜市産業貿易協会事業補助	商工観光部	地域産業振興室	昭和42年度	貿易関係各種見本市などの開催並びに出展や地場産業異業種企業の情報交換会事業補助金を交付する。	160	岐阜市としての全体的な商業振興の枠組み・方針を示す中で、これら補助事業を改めて再編する必要があると考えられる。
138	発明協会岐阜県支部岐阜支会補助金	商工観光部	地域産業振興室	昭和62年度	青少年の創造性の開発と育成に結びつく発明くふう展などの事業に対し補助金を交付する。	270	岐阜市としての全体的な商業振興の枠組み・方針を示す中で、これら補助事業を改めて再編する必要があると考えられる。
139	繊維製品研究開発事業	商工観光部	ファッション産業活性化室	昭和62年度	各分野で活躍している著名な講師により、一段と専門性の高い、実践に基づいた旬の内容の講演を受講する。	1,170	岐阜市としての全体的な商業振興の枠組み・方針を示す中で、これら補助事業を改めて再編する必要があると考えられる。
140	岐阜市産地織物振興会事業	商工観光部	ファッション産業活性化室	平成7年度	新商品の開発や産地活性化のために各種研修事業を実施するとともに、会員相互の交流と親睦を深める。	98	岐阜市としての全体的な商業振興の枠組み・方針を示す中で、これら補助事業を改めて再編する必要があると考えられる。
141	岐阜市勤労者福祉事業補助金（岐阜地区同盟）	商工観光部	労務経営支援室	昭和61年度	勤労者の生活の安定・向上、及び住み良い地域社会の構築を図るための活動。	889	長期にわたって交付されており、補助内容を見直すとともに、その必要性について検討されたい。
142	岐阜市勤労者福祉事業補助金（岐阜地区労働組合協議会）	商工観光部	労務経営支援室	昭和61年度	勤労者の生活の安定・向上など福祉の増進を図るための活動。	2,138	長期にわたって交付されており、補助内容を見直すとともに、その必要性について検討されたい。
143	岐阜市勤労者福祉事業補助金（岐阜地区労働組合総連合）	商工観光部	労務経営支援室	平成6年度	勤労者の生活の安定・向上など福祉の増進を図るための活動。	303	長期にわたって交付されており、補助内容を見直すとともに、その必要性について検討されたい。
144	岐阜市勤労者福祉事業補助金（岐阜県労働者福祉協議会岐阜支部）	商工観光部	労務経営支援室	昭和61年度	勤労者の福祉向上を図るための活動。	405	岐阜市としての全体的な商業振興の枠組み・方針を示す中で、これら補助事業を改めて再編する必要があると考えられる。

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見	
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容		決算額(H14)
(団体育成補助金のつづき)							
145	岐阜舞踊協会補助金	商工観光部	観光コンベンション室	昭和50年度	伝統文化の向上、観光都市岐阜の宣伝に寄与	540	観光事業として支出する補助金としては、適当ではないと思われる。
146	長良川まつり補助金	商工観光部	観光コンベンション室	昭和58年度	提灯船の出船など	88	伝統行事として評価できる。また、観光事業として活用されることを期待する。
147	観光タクシー運営補助金	商工観光部	観光コンベンション室	平成9年度	・観光モデルコースの設定及びパンフレットの作成 ・ドライバー用ガイドブックの作成 ・観光講習会及び研修会の実施	600	企業努力が必要ではないか。
148	船員互助会補助	商工観光部	鵜飼観覧船事務所	平成9年度	船員相互扶助及び福利厚生を図る互助会に補助する。	2,376	互助会に対する補助の必要性、公平性という観点からの検討が必要である。
149	岐阜市農業青年会議育成補助事業	農林振興部	農林振興政策室	昭和63年度	岐阜市農業青年会議の年間(4/1～3/31)に係る活動及び運営に要する経費の3/10以内を補助する。	124	担い手対策としての目的が見えにくい。活動事業に担い手確保に資する事業を取り入れる必要がある。
150	農業団体育成事業	農林振興部	農林振興政策室	平成12年度	事業対象団体の年間(4/1～3/31)に要する活動、運営経費の3/10を補助する。ただし、事業対象団体が設立してから3年間に限る。	100	自助努力する必要がある、廃止も含めた検討が必要である。
151	岐阜市園芸振興会育成事業費補助金	農林振興部	農林園芸振興室	昭和40年度	岐阜市園芸振興会9部会(果樹・花卉・いちご・だいこん・ねぎ・たまねぎ・施設・えだまめ・ほうれんそう)の連絡協調と生産活動及び消費拡大の強化をする。	1,350	事業内容により、モデル的事业、メニュー化なども考慮するとともに自主運営に向けた検討が必要である。
152	岐阜夜間市場組合育成事業補助金	農林振興部	農林園芸振興室	昭和50年度	岐阜夜間市場組合の年間の活動に要する経費の一部を補助する。(主に、出店に係る道路占用料に相当する経費)	180	「岐阜らしさ」を高めるために、補助の充実を図る必要がある。
153	農業共済組合育成事業補助金	農林振興部	農林園芸振興室	昭和63年度	農業災害補償法に基づき農業者が不慮の事故により受けた損失を補填し、災害を未然に防ぐための防除事業を実施し農業経営の安定を図る。	795	当事業の必要性について検討されたい。



## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見	
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容		決算額(H14)
(団体育成補助金のつづき)							
154	岐阜市畜産振興会育成	農林振興部	畜産センター	昭和39年度	効率的で生産性の高い経営体の育成、経営感覚に優れた意欲ある畜産農家の自主性と創意工夫を活かすための研修会、技術講習会等を推進する。	540	自主運営に向けた検討が必要である。
155	岐阜市社会福祉協議会運営補助金	市民福祉部	市民福祉総室	昭和60年度	住民ニーズ・福祉課題の明確化および住民活動の推進などの役割を果たしている岐阜市社会福祉協議会に対し運営費を補助する。	79,791	補助を受ける団体も人件費の削減に努力する必要がある。
156	岐阜市社会福祉事業団運営補助金	市民福祉部	市民福祉総室	昭和59年度	社会福祉施設の運営管理、各種事業の適切な実施、推進のため、各施設の連携、人事交流、事務の集中化等を行う事務局に対して補助する。	94,430	補助を受ける団体も人件費の削減に努力する必要があり、民間企業のように柔軟な雇用形態を採用するよう指導する必要がある。
157	岐阜市遺族連合会運営補助金	市民福祉部	市民福祉総室	昭和56年度	岐阜市遺族連合会に戦傷病者戦没者援護に必要な経費の3/4以内を補助する。	1,630	補助目的の公益性や社会経済情勢を踏まえた必要性などについて検討する必要がある。
158	岐阜市戦災遺族会運営補助金	市民福祉部	市民福祉総室	昭和56年度	各地区の戦災犠牲者追悼式や、戦争と平和展の開催など岐阜市戦災遺族会の活動にかかる運営費を予算の範囲内で補助する。	90	補助目的の公益性や社会経済情勢を踏まえた必要性などについて検討する必要がある。
159	岐阜県軍恩連合会岐阜市支部事業運営補助金	市民福祉部	市民福祉総室	昭和56年度	旧軍人、軍属及びその遺族の援護のため、岐阜県軍恩連合会岐阜市支部に運営費を予算の範囲内で補助する。	360	補助目的の公益性や社会経済情勢を踏まえた必要性などについて検討する必要がある。
160	岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部運営費補助金	市民福祉部	市民福祉総室	平成13年度	原爆被爆者の医療や生活等の改善を図り、原爆被害を繰り返さない草の根運動等に要する経費を対象に、岐阜県原爆被爆者の会岐阜市支部運営費を予算の範囲内で補助する。	60	補助目的の公益性や社会経済情勢を踏まえた必要性などについて検討する必要がある。
161	岐阜市肢体不自由児者父母の会運営補助金	市民福祉部	障害福祉室	平成10年度	地域における肢体不自由児者の福祉の増進と、会員相互の団結を図るため、各種の行事を行うための助成を行う。	63	事業内容を明確にするとともにその事業効果を検証する必要がある。
162	岐阜地区知的障害者育成会運営費補助金	市民福祉部	障害福祉室	昭和59年度	知的障害者の福祉向上のため活動している団体に対し、その運営費の一部を補助する。	450	育成会は恒常的な組織であり、自主運営に向けた検討が必要である。
163	岐阜市身体障害者福祉協会補助金	市民福祉部	障害福祉室	昭和46年度	身体障害者の生活相談・指導等の活動を促進し、福祉の増進を図るため補助する。	900	補助金の交付については妥当である。

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見	
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容		決算額(H14)
(団体育成補助金のつづき)							
164	岐阜市言語障害児をもつ親の会運営補助金	市民福祉部	障害福祉室	平成10年度	子どもの問題をより客観的に見つけ共通の問題として考えていくことができるように、学習会や親子の集いなどの事業を行うための助成を行う。	45	少額補助であり、補助効果について検討する必要がある。また、自主運営に向けた努力がみられるが、団体育成としてでなく、事業補助に切り替えるなど補助金の有効な活用に向けた検討をされたい。
165	(社)日本自閉症協会岐阜県支部岐阜市ブロック運営補助金	市民福祉部	障害福祉室	平成10年度	自閉症児の権利と幸福を守るために親たちが協力し、社会啓発、治療、教育対策、福祉対策事業等の充実を図っていく。	45	少額補助であり、補助効果の視点から自主運営に向けて見直す必要がある。
166	岐阜市重症心身障害児(者)を守る会運営補助金	市民福祉部	障害福祉室	平成11年度	重症心身障害児(者)を抱える父母が協力し助け合い、救済と援護に万全を期するための対策を進めるとともに、その指導を行うための助成を行う。	45	少額補助であり、補助効果の視点から自主運営に向けて見直す必要がある。
167	岐阜市傷痍軍人会補助金	市民福祉部	障害福祉室	昭和46年度	恩給法改正による手続き、指導、障害年金の請求等の指導普及事業を推進し、援護の拡大改善を図るため補助する。	180	補助金の交付については妥当である。
168	岐阜市視覚障害者福祉協会補助金	市民福祉部	障害福祉室	昭和45年度	盲人のために県視覚障害者福祉協会と協力して盲人学級を開催し、点字の講習会及び岐阜市の社会福祉事業に積極的に参加させ、盲人の生活向上に寄与する。	135	少額補助であり、補助効果の視点から自主運営に向けて見直す必要がある。
169	岐阜市聴覚障害者福祉協会補助金	市民福祉部	障害福祉室	昭和45年度	聴覚障害者の生活向上、更生援護の充実を図るため、機関紙の発行、手話通訳を会としての講演会への参加を呼びかけ等により福祉の充実に寄与する。	135	障害福祉施策としての団体に対する運営補助については、団体の自主自立に向けた支援としての検討が必要である。
170	岐阜県難病団体連絡協議会補助金	市民福祉部	障害福祉室	昭和45年度	難病患者の社会復帰及び就学の指導等をする団体に対する育成を図る。	450	障害福祉施策としての団体に対する運営補助については、団体の自主自立に向けた支援としての検討が必要である。
171	私立保育園運営費交付事務	市民福祉部	保育事業室	昭和54年度	市内に所在する私立保育園、広域入所に関する協定に基づき市内に在住する児童を入所させる保育所等に対し、児童福祉の推進を図るため運営費の補助金を交付する。	83,556	自助努力を促すとともに補助率も含め、補助内容を検討する必要がある。
172	岐阜市保育協会運営費補助金	市民福祉部	保育事業室	昭和53年度	公立保育所・私立保育園等の従事者及び関係者が保育資質の向上を図り研究修練を重ねる保育協会に対して助成を図る。	270	保育所職員の研修は必要であるが、支出科目については検討が必要である。

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見	
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容		決算額(H14)
(団体育成補助金のつづき)							
173	民営化保育所保育引継事業補助金	市民福祉部	保育事業室	平成13年度	岐阜市立保育所の社会福祉法人への移管に伴い、移管時及び移管後の円滑な運営を図ることを目的として行う保育引継事業。	4,315	補助金の交付については妥当である。
174	社会福祉事業振興資金の融資に対する利子補給金	市民福祉部	保育事業室	平成8年度	平成8年度に、私立保育園の黒野保育園が園舎改築をおこなった際に、社会福祉・医療事業団から資金の融資を受けたため、事業団へ支払う利子計算基本額の年利1パーセント以内(交付限度額)の額を、黒野保育園に対し助成する。	240	少額な補助であり、補助効果に疑問がある。自助努力を促すことが必要である。
175	岐阜市あけぼの会補助金	市民健康部	地域保健室	昭和59年度	相談会、講演会、研修会、地域の啓蒙等の活動を行う精神障害者を持つ家族の会へ運営費を補助する。	90	障害福祉施策としての団体に対する運営補助については、団体の自主自立に向けた支援としての検討が必要である。
176	岐阜市防災関係補助金	都市防災部	地震対策室	昭和62年度	岐阜市自主防災組織連絡協議会及び各地域自主防災組織に対し、補助金を交付する。	4,446	補助金の交付については妥当である。
177	岐阜市防災関係補助金(岐阜市少年消防クラブ運営協議会)	消防本部	予防室	昭和56年度	秋の火災予防運動期間に合わせた防火パレードの実施、防火ポスターの募集・展示・表彰、出初式への参加等。	104	補助金の交付については妥当である。
178	岐阜市防災関係補助金(各校区の少年消防クラブ)	消防本部	予防室	昭和53年度	岐阜市少年消防クラブ運営協議会のイベントに参加、徹明少年消防クラブが計画する地域の実情に応じた防火防災に関する事業(消防署の見学、上進式、研修会の参加等)ほか48クラブが個々に計画する事業。	662	少額な補助であり、補助効果が薄いと思われる。
179	岐阜市防災関係補助金(各校区の女性防火クラブ)	消防本部	予防室	昭和53年度	岐阜市女性防火クラブ運営協議会のイベントに参加、岩野田女性防火クラブの計画する地域の実情に応じた防火防災に関する事業。(防火研修会、火災予防広報、自主防災組織の防災訓練の参加等)ほか48クラブが個々に計画する事業。	1,728	校区における女性の働きは必要であるが、少額補助であり、補助効果に疑問がある。
180	都市景観形成市民団体助成	まちづくり推進部	まちづくり事業室	平成11年度	一定の地域における良好な都市景観の形成を推進することを目的として組織された団体の活動に必要な経費の一部を助成する。	700	必要な助成制度ではあるが、まちづくり団体に対する補助についての整理統合の検討が必要である。

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見	
番号	補助事業名	担当部室		事業開始年度	補助事業の内容		決算額(H14)
		部	室				
(団体育成補助金のつづき)							
181	自治会連絡協議会補助金	市民参画部	市民協働推進室	昭和41年度	毎月定例会を開催し、主として行政から住民への情報伝達、まちづくりへの参加などに関して協議。先進都市における住民組織と運営の調査研究のほか、研修会の開催や「もてなしの心運動」の実践、自治会の運営指導など。	5,366	協議会の支出経費の必要性及び削減可能性についての検討が必要である。また、自治会関連の補助金を整理し直し、再構築する必要がある。
182	自治会連合会運営費補助	市民参画部	市民協働推進室	昭和41年度	市民運動会、歩け歩け大会、ふるさと祭り、盆踊り大会など地域住民の福祉の向上と地域社会の発展に寄与する活動全般。	30,162	現在では行政の自治会への依存度が高く、早急な変革は困難かと思われるが、互いのパートナーシップを発揮できるような補助制度への転換が必要であるとともに、自治会関連の補助金を整理し直し、再構築する必要がある。
183	部落解放同盟岐阜県連合会岐阜市内支部補助金	市民参画部	人権啓発センター	昭和49年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同和問題解決に向けた教育・啓発・広報</li> <li>・同和問題に関する調査・研究</li> <li>・同和教育啓発推進事業の協力</li> </ul>	772	補助金の交付については妥当である。
184	全国自由同和会岐阜県連合会岐阜支部補助金	市民参画部	人権啓発センター	昭和60年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同和問題の完全解決のため、地域の生活環境の改善、産業経済の振興、教育文化の向上などの活動を行なう。</li> <li>・地域住民の自覚をもって社会的・経済的地位の向上及び生活文化向上を図る。</li> </ul>	635	補助金の交付については妥当である。
185	私立学校教育助成	教育委員会事務局	教育総室	昭和34年度	中学校、朝鮮学校の教材費、学校用器具費、施設設備費に対して25万円/校+5千円×市内生徒数の補助金を支給 高等学校の教育施設、教育設備に対し総額1,860万円を学校数(45%)、生徒(10%)、市内生徒数(45%)で按分	20,653	私学の助成については主に県が行っており、市の助成と重複している。また、事業規模に対して補助金額が少額であり、補助効果に疑問がある。民間の経営努力により自立を促す必要がある。
186	学校事務職員会研究事業費助成	教育委員会事務局	教育総室	平成3年度	会員の創意を集め、実践や研究成果を共有することを通して学校事務の組織化を迫及する。	186	上部団体との関連もあるが、補助が形式的にされており、補助対象経費も団体の自己啓発活動経費に限定されていない。それらの活動経費を明確にし、補助金を算定することが適当である。

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見	
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容		決算額(H14)
(団体育成補助金のつづき)							
187	私立幼稚園教育助成	教育委員会事務局	教育総室	昭和34年度	幼稚園の研修費、教材費に対し1園20万円の補助金を支給。	7,800	補助金額が少額であり、補助効果に疑問がある。民間の経営努力により自立を促す必要がある。ただし、幼児教育振興の観点で何らかの援助が必要と考えられるが、例えば教育研究所での私立幼稚園教員の研修設定等、施策の転換についても検討することが必要である。
188	私立幼稚園就園補助金	教育委員会事務局	教育総室	昭和59年度	私立幼稚園で市内在住3,4,5歳児の保育料を減免している場合に3歳児 10,000円 4,5歳児 6,000円の補助金を交付	55,210	就園奨励費補助金(国庫補助)との整理統合について検討する必要がある。
189	学校給食会運営補助	教育委員会事務局	学校保健室	昭和37年度	・共同献立の作成 ・給食物資の調達及び配給 ・学校給食用物資代金の徴収及び支払 など	9,800	補助算定根拠を明確にし、補助額の見直しについて検討する必要がある。
190	元町1丁目織田塚保存会運営費補助金	教育委員会事務局	社会教育室	昭和32年度	織田塚の除草・剪定、献花等による供養	18	文化財保存に対する補助については公平性を確保するとともに、文化財指定の有無、清掃活動、研修活動等の内容により補助対象団体、補助対象経費を整理することが必要である。
191	中将姫誓願桜保存会運営費補助金	教育委員会事務局	社会教育室	昭和62年度	中将姫誓願桜保存会に対する補助。会の主な活動内容は、総会・観桜会の開催、開花期における道案内の設置・物販の実施、役員会の開催など。	45	文化財保存に対する補助については公平性を確保するとともに、文化財指定の有無、清掃活動、研修活動等の内容により補助対象団体、補助対象経費を整理することが必要である。
192	大洞獅子舞保存会運営費補助金	教育委員会事務局	社会教育室	平成5年度	大洞獅子舞保存会に対する補助。会の主な活動内容は、総会の開催、祭神楽の奉納、練習活動の実施など。	45	文化財保存に対する補助については公平性を確保するとともに、文化財指定の有無、清掃活動、研修活動等の内容により補助対象団体、補助対象経費を整理することが必要である。
193	中山道加納宿文化保存会運営補助金	教育委員会事務局	社会教育室	昭和54年度	中山道加納宿文化保存会に対する補助。役員会の開催、会誌「中山道加納宿」の発行、歴史講演会及び歴史講座の開催、イベント時におけるPR活動など。	90	文化財保存に対する補助については公平性を確保するとともに、まちづくりに関する補助金の一環として整理し、終期を設定することが必要である。
194	加納ふるさと太鼓保存会運営補助金	教育委員会事務局	社会教育室	平成7年度	加納ふるさと太鼓保存会に対する補助。会の主な活動内容は、総会の開催、祭礼等のイベントにおける実演など。	45	文化財保存に対する補助については公平性を確保するとともに、文化財指定の有無、清掃活動、研修活動等の内容により補助対象団体、補助対象経費を整理することが必要である。

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見	
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容		決算額(H14)
(団体育成補助金のつづき)							
195	琴塚顕彰協会事業補助金	教育委員会事務局	社会教育室	昭和10年度	琴塚顕彰協会に対する補助。 会の主な活動内容は、琴塚古墳の除草・清掃・見廻り、琴塚顕彰祭・子供運動会の開催、見学者(小学校遠足・個人訪問)への説明、役員会の開催など。	45	文化財保存に対する補助については公平性を確保するとともに、文化財指定の有無、清掃活動、研修活動等の内容により補助対象団体、補助対象経費を整理することが必要である。
196	岐阜市読書サークル協議会補助金	教育委員会事務局	図書館	昭和49年度	岐阜地区読書サークル協議会等との連携を図りながら、各種文学講座、読書会、研修会等を開催し、地域の読書サークルの活動を支援する協議会の育成補助を行う。	135	補助金の交付については妥当である。
197	(財)岐阜天文台運営補助金	教育委員会事務局	科学館	平成9年度	天文教室・無料一般公開・学校への公開等教育普及	270	科学館との連携を踏まえ、天文学に触れることのできる施設として補助することは有意義である。
198	青年団体関係事務(補助)	教育委員会事務局	青少年教育室	昭和53年度	岐阜市連合青年団、地域青年団、岐阜市青年団OB会、岐阜市青年団体連絡協議会、岐阜市青少年海外交流協会に、運営費補助金を支出している。	396	補助金による青年活動の活性化には限界があり、これ以上継続することには疑問がある。ただし、上部組織が存在するため、考慮が必要である。従来型の青年活動は現在では衰退しており、これからはボランティア活動等、現在の青年の需要に合わせた事業に対する支援活動に焦点を絞って施策を展開する必要があると考えられる。
199	青少年育成市民会議運営費補助金	教育委員会事務局	青少年教育室	昭和53年度	地域青少年育成事業 ・青少年育成活動の強化・家庭づくりの促進 ・非行防止、環境浄化活動の促進 青少年育成ブロック活動推進事業 ・近隣地域が相互に連絡調整を図り、青少年育成活動を円滑に推進するための諸事業	602	市民による青少年育成の啓発活動は必要であり、当該団体の継続は必要と考える。ただし、補助対象経費を明確にする必要がある。
200	岐阜市ジュニアリーダークラブ	教育委員会事務局	青少年教育室	平成3年度	子ども会活動への協力や、地域社会での清掃活などの奉仕活動。	90	参加者が少ないため、効果がそれほど上がっていないと思われる。中学生のボランティア活動の観点から、学校との連携を強化し、ジュニアリーダーの重要性を確認しあい、多くの参加を得られる仕組みづくりが必要である。
201	岐阜市ハイジュニアリーダークラブ	教育委員会事務局	青少年教育室	平成2年度	子ども会活動への協力や、地域社会での清掃活動などの奉仕活動。	90	参加者が少ないため、効果がそれほど上がっていないと思われる。高校生のボランティア活動の観点から、学校との連携を強化し、ハイジュニアリーダーの重要性を確認しあい、多くの参加を得られる仕組みづくりが必要である。

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見	
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容		決算額(H14)
(団体育成補助金のつづき)							
202	岐阜市シニアリーダークラブ	教育委員会事務局	青少年教育室	平成2年度	子ども会活動への協力や、地域社会での清掃活動などの奉仕活動。	90	補助金の交付については妥当である。
203	青少年会館サークル活動	教育委員会事務局	青少年教育室	昭和50年度	・長良川河川敷の清掃 ・サークル員の交流 ・他の青年団体との交流	354	会館使用料が無料であることを考慮すると、補助率が高い。また、団体構成員の新陳代謝を促進するような仕組みが必要である。
204	岐阜市ブロック子ども会運営補助	教育委員会事務局	青少年教育室	昭和59年度	1ブロック10～11(校区)子ども会単位での活動で、全市を5ブロックに分けて、他校との交流を図りながら子ども会活動をする。ブロック別に遊びや創作活動、スポーツ等を取り入れて活動しており、メインは、ブロックフェスティバルである。	1,823	ブロック体制での子ども会活動の意義が乏しいのではないかと、補助率が高く、大幅な補助の減額について検討することが必要である。
205	児童文化振興事業補助	教育委員会事務局	青少年教育室	平成2年度	実践童話の会の会員が、童話を語り聞かせる事業で、小・中学校、保育所、幼稚園や子ども会その他青少年団体からの要請に応じ出向いて口演活動を行う。	41	文化芸術関係の補助については、メニュー化を図るなど公平性を確保することが必要である。また、支出にあたっては、補助金ではなく、講演等での謝金として支出するなどの検討が必要である。
206	日本ボーイスカウト岐阜市協議会運営費補助金	教育委員会事務局	青少年教育室	昭和40年度	日本ボーイスカウト岐阜市協議会の活動運営費にかかる費用に対して補助する。	348	ボランティア団体であり、上部団体との関連もあるが、補助率を低減するなど、自立性を高めるような方法を検討する必要がある。
207	ガールスカウト日本連盟岐阜市連絡協議会運営費補助金	教育委員会事務局	青少年教育室	昭和40年度	ガールスカウト日本連盟岐阜市連絡協議会の活動運営費にかかる費用のうちの一部を補助する	81	ボランティア団体であり、上部団体との関連もあるが、補助率を低減するなど、自立性を高めるような方法を検討する必要がある。
208	岐阜市青少年少女合唱団運営費補助金	教育委員会事務局	青少年教育室	昭和43年度	岐阜市青少年少女合唱団の活動運営費にかかる費用の一部を補助する。	243	自立性を高めるような方法について検討することが必要である。また、文化芸術関係の補助についてはメニュー化を図るなど公平性を確保するような検討も必要である。
209	岐阜ジュニア吹奏楽団運営費補助金	教育委員会事務局	青少年教育室	昭和57年度	岐阜ジュニア吹奏楽団の活動運営費に係る費用の一部を補助する。	122	自立性を高めるような方法について検討することが必要である。また、文化芸術関係の補助についてはメニュー化を図るなど公平性を確保するような検討も必要である。
210	岐阜市バトントワリング少年団育成連絡協議会運営費補助金	教育委員会事務局	青少年教育室	平成6年度	岐阜市バトントワリング少年団育成連絡協議会の活動運営費に係る費用の一部を補助する。	41	自立性を高めるような方法について検討することが必要である。また、文化芸術関係の補助についてはメニュー化を図るなど公平性を確保するような検討も必要である。

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容	

(団体育成補助金のつづき)

211	岐阜市スポーツ少年団本部運営費補助金	教育委員会事務局	市民体育室	昭和41年度	認定員養成講習会やリーダー研修会、市スポーツ少年団大会、スポーツ少年団表彰等各種本部事業、及びその運営にかかる事務局費に対して補助する。	1,460	コーチ等スタッフのボランティア活動は少年のスポーツ活動普及に必要不可欠である。
212	体育指導委員連絡協議会運営費補助金	教育委員会事務局	市民体育室	昭和42年度	・市内全域及びブロック、地域のスポーツ振興が充実・発展するよう企画や運営を推進する。 ・生涯スポーツの振興に重点を置き、特に「いつでも、だれでも、どこでも、いつまでも」できるニュースポーツを推奨する。	473	連絡協議会は嘱託職員である体育指導員の集まりであり、当該団体に施策の一端を負わせていることを考えると支出科目の検討が必要である。
213	岐阜市スポーツ指導員連絡協議会運営費補助金	教育委員会事務局	市民体育室	昭和55年度	・各種スポーツ教室の指導・助言 ・地域スポーツ行事、団体の指導 ・指導者としての研修会の企画及び参加 ・その他事業の企画、参加	72	自主運営に向けた検討が必要であるが、研修費等については事業費に対する補助として検討する必要がある。また、スポーツ指導員と体育指導員の一元化を考える必要がある。
214	岐阜市レクリエーション協会運営費補助金	教育委員会事務局	市民体育室	昭和57年度	ニュースポーツ体験講習会、レクリエーション講習会、レクリエーションダンス講習会、ウォークラリー等事業の企画、運営、下準備。	182	終期の設定が必要である。

### (10) 諸補助金

215	岐阜市職員自主研究グループ援助事業	行政管理部	職員育成室	昭和58年度	自主研究グループに予算の範囲内で援助金を交付する。	100	少額では効果に繋がりにくいため、もう少し多額の補助を行うかわりに同グループへの補助に終期を設定することも必要である。
216	企業立地促進助成金	商工観光部	地域産業振興室	昭和62年度	製造業及び先端技術産業の企業が、市内に施設を新増設した場合、施設稼働時の申請、指定に基づき、取得等した固定資産税等及び事業所税相当額を納税後3年間助成する。また、新規雇用の市民1人あたり12万円を1年間助成する。	32,883	都市戦略的に必要な補助金であると思われるが、補助効果を高めるため、より戦略性を明確にする必要がある。



## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見	
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容		決算額(H14)
(諸補助金のつづき)							
217	産学官共同研究助成金	商工観光部	地域産業振興室	平成9年度	1 研究3年を限度に、(財)岐阜県研究開発財団に申請、交付決定を受けた産学官共同研究を行なう市内企業が、岐阜市へも申請することにより、自己資金の2分の1以内で、250万円を限度に助成する。	4,110	補助金の交付については妥当である。
218	水田農業経営確立対策事業費補助金(地域集団加入促進事業)	農林振興部	農林園芸振興室	平成12年度	推進地区が、各推進地区ごとの生産調整目標面積を達成し、かつ地区内農家の2/3以上が「とも補償制度」に加入している場合、当該推進地区に対して補助金を交付する。 なお、「とも補償」への加入は、国の交付金の元である基金を構成する生産者拠出金の支払いを意味する。	16,093	補助金の交付については妥当である。
219	地域肉豚生産安定対策事業	農林振興部	畜産センター	平成8年度	畜産物の価格安定に関する法律で定める安定基準価格を参考に豚価が一定の価格を下回ったときにその差額を補填する。生産者積立金の13/100を助成する。	758	補助金の交付については妥当である。
220	岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会事業主負担金補助金	市民福祉部	市民福祉総室	昭和45年度	財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員を雇用する民間社会福祉施設及び団体の共済会事業主負担金に1/2を乗じた額に当該年度の入所者数を定員数で除した率を乗じて得た額を上限として補助金を交付する。	11,306	県内市町村が同一基準であるため、他市町村と同一歩調をとられたい。
221	岐阜市産休代替職員制度事業補助金	市民福祉部	市民福祉総室	平成8年度	児童福祉施設等の職員が産休、病休の場合において代替職員を任用したとき、その賃金を補助する。	0	団体の自主自立を促す支援の検討が必要である。
222	老人福祉施設運営助成事業	市民福祉部	高齢福祉室	昭和50年度	軽費老人ホーム(B型)の健全な運営を図るため社会福祉法人に補助金を交付する。	1,000	補助金の交付については妥当である。
223	岐阜市飼い犬等避妊手術費補助金事業	市民健康部	環境保健室	昭和45年度	飼い犬・飼い猫に避妊手術を施した岐阜市民より提出された飼い犬等避妊手術補助金交付申請書を審査し、補助金を交付する。	4,881	飼い主の責任において行うべきものであり、早急に廃止に向けて検討することが必要である。

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見	
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容		決算額(H14)
( 諸補助金のつづき )							
224	岐阜市電気式家庭用生ごみ処理機購入費補助金交付	人・自然共生部	循環型社会推進室	平成10年度	一般家庭から排出される生ごみの減量化及び有機資源の再利用を推進するため、電気式家庭用生ごみ処理機の購入者に対して、購入金額の1/2または20,000円のいずれか低い金額を補助する。	5,916	生ゴミ処理費用の軽減や、環境保全の見地からも促進することが必要な補助であり、生ごみ処理機普及の啓発活動に努める必要がある。
225	岐阜市生ごみ有機肥料化促進補助金交付	人・自然共生部	循環型社会推進室	平成4年度	一般家庭から排出される生ごみの減量・堆肥化を進めるため、発酵成型有機肥料「ポカシ」を利用した生ごみのリサイクル(堆肥化運動)を展開し、生ごみ有機肥料化促進実施団体として登録を受けた団体に対して年2回補助する。	1,322	生ゴミ処理費用の軽減や、環境保全の見地からも継続し、更に促進すべき補助であり、啓発活動に努める必要がある。
226	岐阜市救急医療損失医療費補てん補助金交付事業	消防本部	救急室	昭和54年度	救急隊が搬送した傷病者の医療費が未払いとなった場合の損失補てん。	0	市民一人一人の道徳心の問題であり、本来、このような損失補てんを行う必要はないと考えられる。
227	岐阜公園愛菊会補助金	都市建設部	公園整備室	昭和46年度	学校及び愛好団体への菊作り指導、菊作り相談会、菊花無料配布	270	公園内のイベントとしては評価できるが、活動内容を見直すよう検討する必要がある。
228	水洗便所改造等工事助成金	上下水道事業部	営業室	昭和31年度	供用開始の告示3年以内に、公共下水道に接続したときに助成する。	4,446	利子補給制度を含め、効果的な制度とされたい。
229	私費留学生就学援助金支給事業	市民参画部	国際室	平成5年度	岐阜市に在住し、岐阜県内の大学等に留学する私費留学生のうち、大学等の長が推薦する学生に留学期間中に1回支給する。	1,750	すでに留学生の数は10万人を超えており、今後は学生の質が問われるようになるので、現在の「薄く広く」支給する方式は根本的に見直す必要がある。
230	岐阜県体育大会派遣補助金	教育委員会事務局	市民体育室	昭和24年度	夏季大会5競技、秋季大会36競技、冬季大会2競技にわたり郡市対抗競技を実施する。	2,344	競技力向上の観点で効果が期待できるなら継続すべきだが、生涯スポーツ振興目的であるなら、旅費は個人負担が望ましい。
231	岐阜県都市体育大会派遣補助金	教育委員会事務局	市民体育室	昭和26年度	10種目11競技大会の開催	1,221	14市の合意が必要となるが、廃止に向けた検討が必要である。
232	国民体育大会派遣補助金	教育委員会事務局	市民体育室	昭和56年度	国民体育大会岐阜県選出選手のうち、岐阜市に在住・在学する選手に派遣補助金を交付する。	471	競技力向上を目指すのであれば、激励金として支払うほうが効果があると考えられる。全ての分野に対しての団体、個人の技能向上のための施策への転換が必要である。

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容	

(諸補助金のつづき)

233	国際大会派遣補助金	教育委員会事務局	市民体育室	昭和56年度	オリンピック等国際大会出場者で、岐阜市在住・在勤及び岐阜市出身者に派遣補助金を交付する。	315	競技力向上を目指すのであれば、激励金として支払うほうが効果があると考え。全ての分野に対しての団体、個人の技能向上のための施策への転換が必要である。
234	小中学生全国大会派遣補助金	教育委員会事務局	市民体育室	昭和56年度	オリンピック・国体種目で全国を統括する団体の主催する全国大会出場者に派遣補助金を交付する。	685	競技力向上を目指すのであれば、激励金として支払うほうが効果があると考え。全ての分野に対しての団体、個人の技能向上のための施策への転換が必要である。
235	全国スポーツレクリエーション祭派遣補助金	教育委員会事務局	市民体育室	昭和56年度	持ち回りで開催される全国大会に選手を派遣する。(岐阜県開催H10)参加選手の決定は、各対象種目で各地区別に選考する。	54	旅費補助でこの分野の普及を図るのは効果が薄いのではないかと。また、激励金への転換も競技力向上とは趣旨が異なるため意味がないと思われる。スポーツレクリエーション分野の普及が目的であるなら運営補助に当面の重点を置く必要があると考え。
236	中学校体育連盟全国大会・東海大会派遣補助金	教育委員会事務局	市民体育室	昭和56年度	中体連主催の東海・全国大会出場者に派遣補助金を交付する。	911	競技力向上を目指すのであれば、激励金として支払うほうが効果があると考え。全ての分野に対しての団体、個人の技能向上のための施策への転換が必要である。
237	第72回都市対抗野球大会に係る補助金	教育委員会事務局	市民体育室	昭和56年度	都市対抗野球大会出場に係り、市民応援団の応援バスに対して補助を交付する。	0	本来は後援会等が負担するものではないか。廃止の方向で検討する必要がある。

### (11) 利子補給金

238	国民健康保険高額療養費貸付あっせん事業	市民生活部	国保・年金室	昭和52年度	被保険者の申請に基づき、高額療養費の90%を限度として十六銀行からの借入をあっせんする。この場合の利子を全額市が補給する。	25	補助金の交付については妥当である。
239	公害防止施設整備資金融資事業	人・自然共生部	大気自然室	昭和45年度	岐阜市内の中小企業者に対して、公害防止及び産業廃棄物を処理するために必要な施設を整備する資金を岐阜市信用保証協会を通じて融資するとともに、利子及び保証料に対して補助金を交付する。	33	公害防止対策としての意義はあるものの、終期が到来していると思われる。県補助の補完としての補助であるなら、交付要件に県補助の交付を前提にする等、要綱整備が必要と思われる。

## 【別紙】個別の補助金に対する意見

(単位：千円)

補助金の概要						意見	
番号	補助事業名	部	室	事業開始年度	補助事業の内容		決算額(H14)
( 利子補給金のつづき )							
240	排水設備の工事資金融資 あつ旋及び利子補給	上下水道事業部	営業室	平成5年度	工事資金の借入を希望する者に対して、金融機関にあつ旋し融資利息の一部を利子補給するもの。	308	工事助成金を含め、効果的な制度とされたい。